

ルクセンブルク経済・金融（2019年1月）

1 統計関連

- 1月のインフレ率は年率で1.84%（前月1.87%）（2月15日付統計局プレスリリース）
- 12月の失業率は5.0%（前月5.2%，前年同月5.8%）（1月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 欧州統計局（Eurostat）によれば，2017年の当国世帯の総消費額のうち8.3%がアルコール，たばこ，麻薬などの購入に使用されている。これはEU内では最多であり，次いでエストニア（8.1%），チェコ（8.0%）となっている。EU平均は3.8%。また，レストランやホテルでの消費を含まない酒の購入は総消費額のおよそ2.5%と，EU平均の1.6%（1300億ユーロ）よりも高い。ただし，当国でのこれら消費額には，非居住者（近隣国からの購買者）分が含まれている。（1月2日付 Luxembourg Times 紙）
- Eurostat によれば，当国年金受給者の9.3%が貧困に直面している。男女別では，女性9.8%，男性8.7%。なお，EU平均は14.2%（2016年は13.8%，2013年は12.6%）である。（1月16日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国経済省によれば，当国の健康科学業界（health technologies）の付加価値は1.75億ユーロで，当国GDPの0.38%を占める。131の企業があり，およそ1600人が従事している。主な分野としては診断学（diagnostics）と医療用具関連が46%，バイオ医薬品（biopharma。タンパク質生成、遺伝子組み換え，細胞増殖など）が31%。（1月17日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国統計局（Statec）によれば，2018年第3四半期の不動産価格の上昇率は年率で7%。既存のアパートは平均9.8%，一軒家は平均5.6%，新築住宅は平均6.1%の上昇となった。なお，同時期のEU平均は4.3%である。（1月21日付 Luxembourg Times 紙）
- 2018年には80社の金融系企業が当国で業務を行う認可を新たに得た。うち47社は，Brexit を受けての業務移転だと公式に表明している。さらにそのうちの半分は銀行，保険，決済サービス提供企業であり，残りの半分は資産管理事業者である。（1月23日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国はEU内で2番目に労働人口が貧困に直面する割合が高く，全ての労働従事者のうち13%，18から24歳の間労働従事者のうち20%となっている。貧困であると示す基準（可処分所得の中央値の60%以下）もEU内で最も高く，2017年では17,992ユーロとなっている。（1月23日付 Luxembourg Times 紙）
- 2018年にルクセンブルク市内人口は2,886人増え，119,214人となった。そのうち外国人は70.59%を占め84,159人で，国籍数では168となって

いる。市への転入者17,368人のうち13,377人は国外より、3,991人は国内の別の地域からの転入。なお、最も外国人の割合が高いのは中央駅付近の Gare 地区で84%、逆に最もルクセンブルク人の割合が高いのは空港付近の Cents 地区で50.62%である。(1月24日付 Luxembourg Times 紙)

● 2017年にルクセンブルク国籍取得に係る新法が実施されて条件が緩和された事を受けて、2018年の当国国籍取得者は4倍の13,185人となった(2016年は2,976人の申請)。一定数のイギリス人が第二国籍として当国国籍を取得していることが原因の一つ(2018年は435人)。(1月24日付 Luxembourg Times 紙)

2 政府等関連

● 15日に EU 委員会は2025年までに税制の決定方式を、現在の全会一致(unanimous)から特定多数決方式(qualified majority)に変更する旨を提案。これは当国のような小国にとって、EU レベルでの税のイニシアチブを食い止めることが難しくなるため、当国は反対意見を示している。(1月16日付 Luxembourg Times 紙)

● 当国商工会議所は Brexit に備えてヘルプラインを設置。今までイギリスは最大輸出入相手国の一つであり、サービス業では第三番目に大きい相手国であった。このヘルプラインにはビジネス関連を含めた各種の質問をする事が可能。(1月22日付 Luxembourg Times 紙)

● ベルギーと当国は23日、ブリュッセルにて宇宙資源開発利用に係る国際的枠組みの策定に向けた協力に関する共同宣言に署名。初期段階では、宇宙資源の開発は月または地球に近い小惑星が対象となる。開発されうる資源は水、アルミニウム、コバルト、鉄、マンガンであり、水資源は特に有用で、人に直接必要であり、また、将来の宇宙活動の推進役となる。(1月23日付政府広報)

3 企業関連

● アメリカ系金融機関の Welles Fargo 社が、当国金融監督委員会(CSSF)より、資産管理業務の拡大に対する認可を得た。これにより、EU 顧客へのサービス提供が Brexit 後も可能となる。また、EU での拡大として、フランクフルト及びパリにて支社を創設する予定。(1月3日付 Luxembourg Times 紙)

● グローバル IT 企業である CTG 社は、当国ベルトランジュ(Bertrange)地区を拠点にしている IT ソリューション&コンサルタント企業の Tech-IT 社を900万ユーロにて買収した。現在 CSSF の認可待ちである。(1月3日付 Luxembourg Times 紙)

● フランス系保険企業の Apicil は、当国マメール(Mamer)地区をベースにしている生命保険企業の One Life 社を完全買収した。なお、当国規制当局からの認可も下りている。(1月4日付 Luxembourg Times 紙)

● ビッセン(Bissen)市の市議会は、グーグル社のデータセンタ建設に関して、地区開

発計画（PAG: The Commune's General Development Plan）の変更について無記名投票を行った結果、全員一致で変更賛成となった。データセンタは Busbiert 地区に 33.7ヘクタールの広さで建設予定。（1月8日付 Luxembourg Times 紙）

● 23日に世界経済フォーラムに出席のためダボスを訪れているベッテル首相は、アリババ社の馬雲会長と会談を行い、同社の金融部門（Ant Financial）の欧州拠点を当国に設置するなど、両国の友好な関係を祝した。（1月24日付 Luxembourg Times 紙）

● フランスに本店を持つ老舗デパート、ギャラリー・ラファイエットはルクセンブルク市内のロイヤル・ハミリウスに本年11月開店する予定である。6棟の建物に店舗、レストラン、オフィス、住宅、が入る予定。他に650台分の駐車スペースができ、周辺は歩行者専用道路となる予定。なお、6棟のうち住居は3棟で、全73軒の不動産物件が販売されているが、40%は既に売却済みである。（1月28日付 Luxembourg Times 紙）

● キルシュベルグ地区で新しく建設しているアルセロール・ミタル社の建物から道路を挟んだ反対側に、法律事務所の Allen and Overy 社の新オフィスとなる予定の8階建てオフィスビルが建設中。6800平米の広さに店舗とレストランも入る予定。住宅は最高で1平米あたり12,000ユーロで販売されている。これは Porte de l'Europe プロジェクトと名付けられている。同地区では他に、欧州司法裁判所の三番目のビルを建設中で、31階建て、115mの高さとなる。コストは1億1400万ユーロの予定で、まず当国政府が負担し、後に欧州司法裁判所が2036年までに償還する予定。（1月29日付 Luxembourg Times 紙）

● パリで行われた FinTech フォーラムにて、フィンテック分野の更なる推進のために、当国フィンテック推進機関である LHoFT、監査法人の Deloitte Luxembourg、銀行業小売企業の Temenos、IT ソリューション企業の Cisco、ICT プロバイダー企業の Telindus が共同で FIN5LAB を立ち上げた。金融業界とフィンテック分野をより良く繋ぐためのプラットフォームである。FIN5LAB はフィンテックのソリューション提供のために Temenos のコアバンキングシステムと接続し、Telindus の安全で規制された環境や Cisco のサーバー技術を用いて、金融機関が必要とする特別なアウトソーシングのニーズを満たす仕組みとなっている。また、Deloitte Luxembourg によってデューデリジェンスが、顧客からのリクエストベースで行われる。（1月29日付 Luxembourg Times 紙）

● 当国政府・研究機関と米系 IT 企業 NVIDIA 社は、共同で人工知能（AI）に係る研究所を設立する事を明らかにした。この研究所では AI と高性能コンピュータを用いて社会の様々な課題に取り組む。（1月30日付 Luxembourg Times 紙）

4 大臣等動向

● 14—18日 グラメーニャ財務相、金融ミッションを率いて香港、東京を訪問。香港では金融カンファレンス「Asia Financial Forum」への参加、金立群アジアインフラ投資銀行総裁と会談等。東京では麻生副総理兼財務相と会談、ルクセンブルクに進出してい

る日系損害保険企業3社幹部と面会等。(1月17日付 Chronicle.lu, 20日付政府広報)

● 30日 グラメーニャ財務相, カンファレンス「Paris Fintech Forum」参加のためパリを訪問。仏, 白, リトアニア各国の財務相との間でデジタル経済, フィンテック産業に関する円卓会議を実施。(1月29日付政府広報)

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報をつとまとめたもの